

指宿市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成23年度の 人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
平成24年度	44,082	20,528,885	835,378	3,809,901	18.6	18.7

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与				計 B	一人当たり 給与費 B/A	(参考) 一般市 類型平均 一人当たり 給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当				
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成24年度	421	1,659,489	220,354	613,941	2,493,784	5,923	5,703	

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) 特記事項

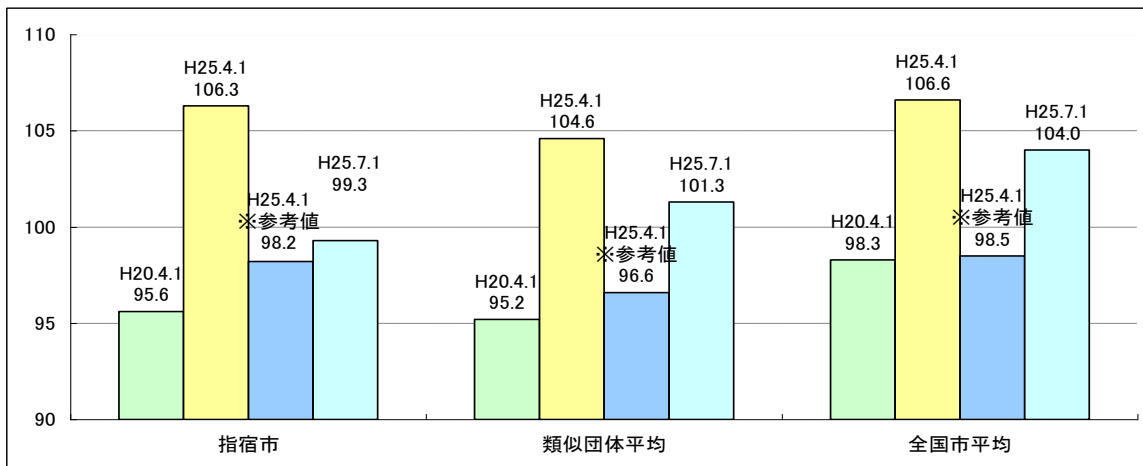
(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
実施	平成25年7月1日から平成26年3月31日まで
抑制済又は減額措置の内容	
(給料) 行政職給料表 (一) 3級～6級 ▲6.76% 行政職給料表 (一) 1級・2級 ▲4.15% 技能労務職給料表 4級・5級相当 ▲6.76% 技能労務職給料表 1級～3級相当 ▲4.15% ラスパイレス指数：106.3 (平成25年4月1日現在) ラスパイレス指数(参考値)：98.2 (平成25年4月1日現在) ラスパイレス指数：99.3 (平成25年7月1日現在(減額時点))	

(その他)

- 指宿市は、平成18年1月1日に新設合併しました。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

(5) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参項) 国の改定率
	民間給与 A 円	公務員給与 B 円	較差 A-B 円 (%)	勧告 (改定率) %		
25年度					%	% 改定なし

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給（期末・勤勉手当）

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参項) 国の年間支給月数
	民間の支給割合 A 月	公務員の支給 B 月	較差 A-B 月	勧告 (改定月数) 月		
25年度					月	3.95 月

(注) 「民間の支給割合」は、民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は、期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

※本市においては、人事委員会を置かないため、国の人事院勧告・鹿児島県の人事委員会を尊重し、改定を行います。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成25年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
指宿市	43.7 歳	330,137 円	370,144 円	354,875 円
鹿児島県	44.7 歳	338,767 円	413,938 円	374,377 円
国	43.1 歳	307,220 円 (332,446) 円	—	376,257 円 (405,463) 円
類似団体	42.8 歳	322,051 円	372,860 円	347,747 円

②技能労務職

区 分	公 務 員						
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)		
指宿市	48.3 歳	26 人	326,115 円	348,003 円	343,253 円		
うち用務員	49.8 歳	9 人	300,400 円	319,233 円	315,711 円		
うち学校給食員	45.1 歳	14 人	339,407 円	364,135 円	359,514 円		
うちその他	57.9 歳	3 人	341,233 円	358,933 円	349,900 円		
国	49.9 歳	3,272 人	272,119 円 (286,850) 円	— 円	309,534 円 (325,400) 円		
鹿児島県	50.7 歳	380 人	344,943 円	398,338 円	376,190 円		
類似団体	49.3 歳	23 人	309,919 円	334,443 円	322,272 円		
区 分	民 間			参 考			
	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B	年収ベース（試算値）の比較		
指宿市	=	=	=	=	=	=	=
うち用務員	用務員	53.7 歳	202,700 円	1.57	5,230,996 円	2,809,400 円	1.86
うち学校給食員	調理士	44.7 歳	206,200 円	1.77	5,862,920 円	2,812,700 円	2.08
うちその他	その他	- 歳	- 円	-	5,829,296 円	- 円	-

※ 民間従業員のデータは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。

（平成22～24年3ヶ年平均）

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、事業所規模、経験年数、業務内容、非正規雇用を含めた雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※ 年収ベースの「公務員 (C)」及び「民間 (D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
指宿市	42.4 歳	375,308 円	432,085 円
鹿児島県	44.8 歳	382,925 円	442,634 円
類似団体	41.8 歳	360,557 円	408,410 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において公表されているものです。
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。
 3 うちその他は、唐船峡そうめん流し調理員です。
 4 国家公務員欄における「平均給与月額」及び「平均給与月額」(国比較ベース)の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況(平成25年4月1日現在)

区 分		指 宿 市	鹿 児 島 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	172,200 円	163,987 (172,200) 円
	高 校 卒	140,100 円	140,100 円	133,418 (140,100) 円
技能労務職	高 校 卒	133,100 円	146,700 円	—
	中 学 卒	121,600 円	129,200 円	—
教 育 職	大 学 卒	192,800 円	192,800 円	—
	短 大 卒	166,300 円	166,300 円	—

- (注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成25年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	253,760 円	354,050 円	385,800 円	401,507 円
	高 校 卒	219,550 円	329,550 円	367,400 円	382,118 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	327,867 円	344,150 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	352,125 円	— 円
教 育 職	大 学 卒	308,048 円	404,057 円	427,819 円	446,613 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	— 円

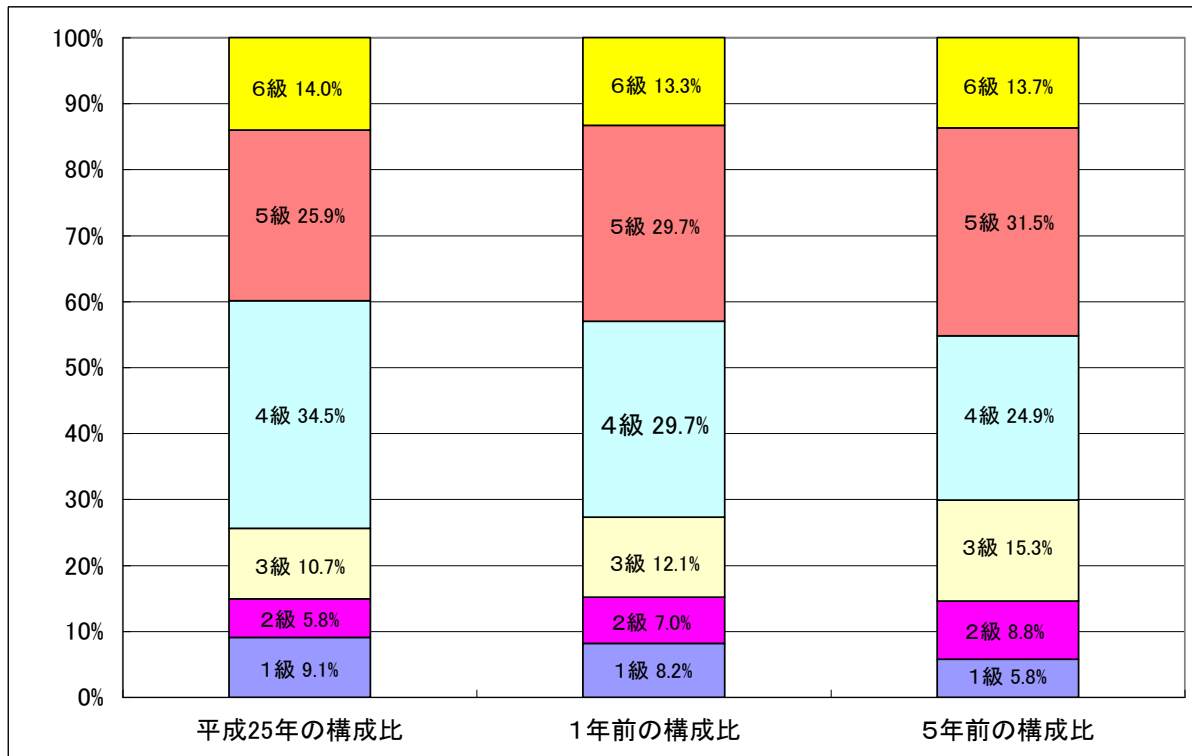
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成25年4月1日現在）

区分	標準的な職務	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事・技師・主事補・技師補	30人	9.1%	135,600	243,700
2 級	主事・技師	19人	5.8%	185,800	307,800
3 級	主査・主任	35人	10.7%	222,900	354,700
4 級	主査・係長・参事補	113人	34.5%	261,900	388,300
5 級	主幹	85人	25.9%	289,200	400,600
6 級	部長級・課長級職	46人	14.0%	320,600	422,600
7 級	部長級職	0人	0.0%	366,200	456,200

(注) 1 指宿市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

地方公務員法の規定に基づく勤務評定を実施するとともに、指宿市の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則に基づき、昇給を行いました。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

指 宿 市	鹿 児 島 県	国
1人当たり平均支給額（平成24年度） 1,484 千円	1人当たり平均支給額（平成24年度） 1,530 千円	—
（平成24年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 （ 1.45 ）月分 （ 0.65 ）月分	（平成24年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 （ 1.45 ）月分 （ 0.65 ）月分	（平成24年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 （ 1.45 ）月分 （ 0.65 ）月分
（加算措置の状況） 職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

指宿市職員の期末手当及び勤勉手当の支給に関する規則に基づき、支給しました。

(2) 退職手当（平成25年4月1日現在）

指 宿 市			国		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	30.87 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置（2～20%）			その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置（2～20%）		
1人当たり平均支給額	21,037 千円	25,071 千円			

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

・指宿市の職員給与条例には、地域手当はありません。

(4) 特殊勤務手当（平成25年4月1日現在）

支給実績（平成24年度決算）		3,520 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算）		88,000 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成24年度）		8.3 %		
手当の種類（手当数）		9		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （平成24年度決算）	左記職員に 対する支給単価
防疫手当	健康増進課・市民福祉課	感染症の疑いのある患者の救護作業	0 千円	日額500円
福祉手当	地域福祉課	生活保護法による実態調査	294 千円	月額3,500円
行旅病人及び行旅死亡人取扱手当	地域福祉課・市民福祉課	行旅病人及び行旅死亡人の取扱業務	0 千円	日額1,000円 日額2,000円
徴収手当	税務課・土木課・都市整備課・建築課	徴収事務	316 千円	月額3,000円 日額200円
国土調査業務手当	建設監理課	地籍調査業務	210 千円	月額2,500円
用地交渉等手当	建設監理課・土木課・都市整備課	公共用地の取得等に係る交渉業務	25 千円	日額300円
火葬場業務手当	環境政策課	火葬場業務	0 千円	日額3,000円
教員特殊業務手当	指宿商業高校教諭	修学旅行・部活動等に対する指導業務	2352 千円	日額1,200円
教育業務連絡指導手当	指宿商業高校教諭	主任等でその職務が困難であるとして教育委員会が定める職務を担当する教諭等	323 千円	日額200円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成24年度決算）	62,479 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算）	200 千円
支給実績（平成23年度決算）	51,410 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成23年度決算）	161 千円

(6) その他の手当（平成25年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （24年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額 （24年度決算）
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 配偶者のいない職員の扶養親族のうち一人 11,000円 扶養親族のうち16歳に達する年度初めから22歳に達する年度末までの子一人につき5,000円加算	同じ	—	60,543 千円	218,567 円
住居手当	借家 支給限度額27,000円支給 持家 新築・購入5年以内2,500円支給	異なる	持家分の支給	26,972 千円	176,288 円
通勤手当	交通機関利用者 支給限度額55,000円 交通用具利用者 支給限度額11,300円	同じ	距離区分に上限有	21,165 千円	59,286 円
管理職手当	部長級47千円・課長級38千円・参事級30千円	異なる	金額	22,314 千円	455,388 円

5 特別職の報酬等の状況（平成25年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給 料 報 酬	市 長	730,800 円		(参考) 類似団体における最高/最低額		
	(812,000 円)			989,000 円	259,000 円	
	副 市 長	571,500 円		816,000 円	483,000 円	
	(635,000 円)					
	議 長	388,000 円		545,000 円	230,000 円	
	(310,000 円)					
副 議 長	310,000 円		474,000 円	200,000 円		
(286,000 円)						
議 員	286,000 円		450,000 円	180,000 円		
(286,000 円)						
期 末 手 当	市 長	(平成24年度支給割合)				
	副 市 長	2.95		月分		
退 職 手 当	議 長	(平成24年度支給割合)				
	副 議 長 副 議 員	2.95		月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)	
		・812,000円×在職年数×480/100(任期ごと)		15,590,400 円	任期終了 ごと	
	副 市 長	・635,000円×在職年数×360/100(任期ごと)		9,144,000 円		
備 考						

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

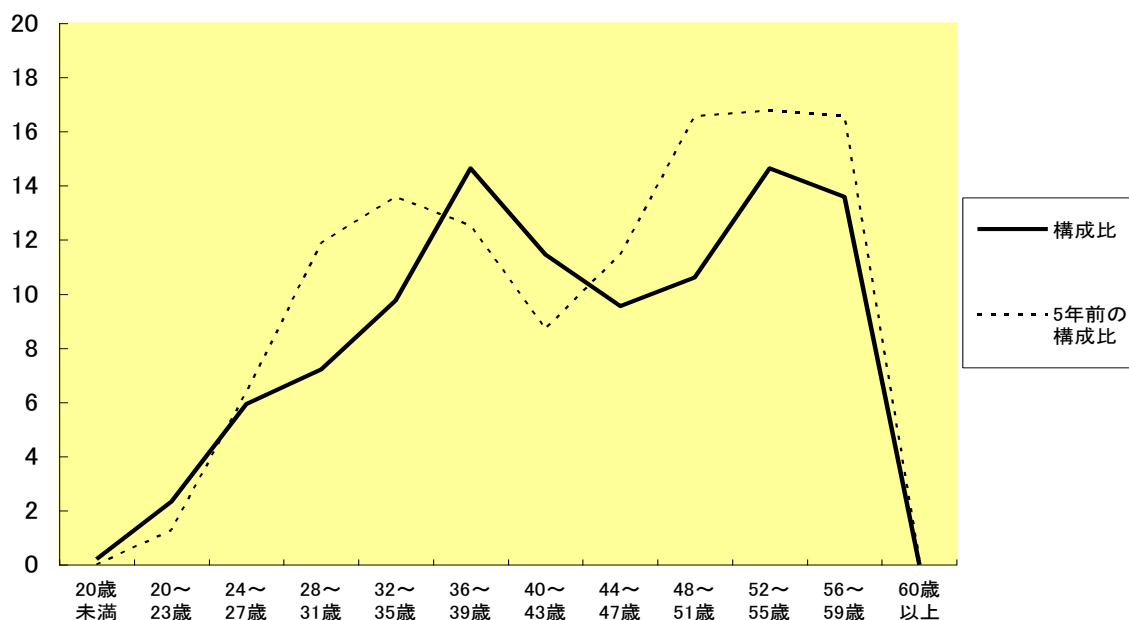
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成24年	平成25年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	5	5	0	
		総 務	95	94	△ 1	
		税 務	30	30	0	
		労 働	—	—	—	
		農 林 水 産	48	49	1	
		商 工	26	26	0	
		土 木	40	38	△ 2	
		民 生	38	39	1	
		衛 生	30	30	0	
	計	312	311	△ 1	<参考> 人口1万人当たり職員数 70.55 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数) 71.57 人)	
	教 育	110	100	△ 10		
	消 防	—	—	—		
	小 計	422	411	△ 11	<参考> 人口1万人当たり職員数 93.24 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数) 94.00 人)	
公営企業会計等部門	病 院	—	—	—		
	水 道	16	14	△ 2		
	交 通	—	—	—		
	下 水 道	5	5	0		
	そ の 他	41	42	1		
小 計	62	61	△ 1			
合 計		484 [676]	472 [676]	△ 12 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 107.07 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成25年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	11人	28人	34人	46人	69人	54人	45人	50人	69人	64人	0人	471人

(注) 職員数には教育長を含まない人数である。

(3) 職員数の推移

(単位: 人・%)

部門 \ 年度	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	349	336	323	319	312	311	△ 38 (△11.4%)
教育	120	118	116	115	110	100	△ 20 (△12.0%)
消防	0	0	0	0	0	0	0 -
普通会計計	469	454	439	434	422	411	△ 58 (△11.5%)
公営企業等会計計	78	75	72	66	62	61	△ 17 (△28.7%)
総合計	547	529	511	500	484	472	△ 75 (△14.2%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成23年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成 24年度	千円 646,470	千円 74,062	千円 93,253	% 14.4	% 16.4

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 一般市類型平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 24年度	人 15	千円 65,335	千円 5,333	千円 22,585	千円 93,253	千円 6,217	千円 6,258

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成25年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成25年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
指宿市(水道事業)	46.1 歳	362,974 円	518,072 円
指宿市(一般行政職)	43.1 歳	343,327 円	492,202 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

指宿市水道事業		指宿市(一般行政職・団体平均等)	
1人当たり平均支給額(平成24年度) 1,506 千円		1人当たり平均支給額(平成24年度) 1,484 千円	
(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分		(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分	
勤勉手当 1.35 月分 (0.65) 月分		勤勉手当 1.35 月分 (0.65) 月分	
(加算措置の状況) 職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%		(加算措置の状況) 職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成25年4月1日現在)

指宿市水道事業			指宿市(一般行政職・団体平均等)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	30.87 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(2~20%)			その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(2~20%)		

ウ 地域手当（平成25年4月1日現在）

・指宿市の職員給与条例には、地域手当はありません。

エ 特殊勤務手当（平成25年4月1日現在）

支給実績（平成24年度決算）	78 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算）	19,400 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成24年度）	26.7 %			
手当の種類（手当数）	1			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （平成24年度決算）	左記職員に対する支給単価
徴収手当	水道課	徴収事務	78 千円	日額200円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成24年度決算）	3,937 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算）	262 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成25年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政 職の制度 との異同	一般行政 職の制度 と異なる 内容	支給実績 （24年度決算）	支給職員1人当 り平均支給年額 （24年度決算）
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 配偶者のいない職員の扶養親族のうち 一人 11,000円 扶養親族のうち16歳に達する年度初めから 22歳に達する年度末までの子一人につき 5,000円加算	同	—	2,168 千円	216,850 円
住居手当	借家 支給限度額27,000円支給 持家 新築・購入5年以内2,500円支給	同	—	478 千円	119,625 円
通勤手当	交通機関利用者 支給限度額55,000円 交通用具利用者 支給限度額11,300円	同	—	391 千円	43,444 円
管理職手当	部長級47千円・課長級38千円・参事級30千円	同	—	449 千円	449,160 円